

令和 8 年 5 月 15 日  
練馬区総務部総務課

令和 8 年度練馬区事務改善監査等支援業務委託にかかる  
募集要領

## 1 目的

本要領は、「令和 8 年度練馬区事務改善監査等支援業務委託」についての最適な事業者の選定を、価格のみによる競争によらず、企画力、技術力、実績等の点から選定を行うプロポーザル方式で実施するにあたって、必要な事項を定めるものである。

## 2 業務概要

- (1) 件名 令和 8 年度練馬区事務改善監査等支援業務委託
- (2) 履行期間 契約締結日の翌日から令和 9 年 3 月 31 日  
※ ただし、成績評価を行った結果、優秀であると評価された場合、最高 3 年（更新 2 回）の随意契約を行うことがある。
- (3) 履行場所 区の指定する場所
- (4) 業務内容 別紙 1 「仕様書」による。
- (5) 概算経費 2,570,000 円（税込み）  
※ 概算経費を超えた見積価格での提案は無効とする。  
※ 消費税については 10% で計算すること。

## 3 参加資格および欠格条項

### 3-1 参加資格

つぎの条件をすべて満たすこと。

- (1) 当区または他自治体で同種またはこれに類似する業務実績があること。類似する業務とは、ヒューマンエラー防止に重点をおいた監査（情報セキュリティ監査等から派生するものも含む）や、事務プロセス見直し（BPR）支援、内部統制的取組等を想定している。
- (2) 提案書提出時において、練馬区での競争入札参加資格「情報処理業務」または「その他の業務委託等」を有していること。
- (3) JISQ15001 個人情報保護マネジメントシステム要求事項適合（プライバシーマーク）または情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得していること。

### 3-2 欠格条項

つぎのいずれかに該当する場合は、本件プロポーザルに参加できない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項（同令第 167 条の 11 第 1 項において準用する場合を含む。）の規定に該当する者。
- (2) 提案書提出時において、「練馬区競争入札参加有資格者指名停止基準」（昭和 61 年 4 月 1 日練総経発第 394 号）による指名停止期間中である者。
- (3) 「練馬区契約における暴力団等排除措置要綱」（平成 22 年 8 月 2 日 22 練総経第 335 号）による入札参加除外措置期間中である者。
- (4) 法人事業税（地方法人特別税を含む）、法人税、消費税及び地方消費税を滞納している者。

- (5) 経営不振の状態（会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)第 17 条第 1 項に基づき更生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条第 1 項に基づき再生手続開始の申立てをしたとき、手形または小切手が不渡りになったとき等。ただし、区が経営不振の状況を脱したと認めた場合は除く。）にある者。

## 4 選定方法

### 4-1 日程（予定）

募集要領等の公表 (質問の受付も同時に開始)	令和 8 年 5 月 15 日（金）
応募届等の提出期限	令和 8 年 5 月 27 日（水）午後 5 時まで
質問受付期限	令和 8 年 5 月 29 日（金）午後 5 時まで
質問回答日	令和 8 年 6 月 3 日（水）
提案書等の提出期限	令和 8 年 6 月 15 日（月）午後 5 時まで
一次審査 結果通知	令和 8 年 6 月 24 日（水）予定
二次審査（プレゼンテーション・ヒアリング）	令和 8 年 7 月 1 日（水）予定
二次審査 結果通知	令和 8 年 7 月中旬予定

### 4-2 応募届等の提出

参加を希望する者は、応募届等の作成にあたり別紙 3「提出書類作成要領」を参照の上、以下の内容で提出すること。

- (1) 提出期限 令和 8 年 5 月 27 日（水）午後 5 時まで  
(2) 提出方法 下記提出先に電子メールで提出すること。

担当：総務部総務課適正事務推進係 小池・柳川

電子メールアドレス：SOMU15@city.nerima.tokyo.jp

※ 電子メールの件名は、「【令和 8 年度練馬区事務改善監査等支援業務委託】応募届等の提出（提案事業者名）」とすること。件名例：【令和 8 年度練馬区事務改善監査等支援業務委託】応募届等の提出（〇〇△△株式会社）

※ 応募届等を受信した後、区から受理した旨の電子メールを返信する。返信メールが届かない場合は、担当まで連絡すること。

- (3) 提出書類 つぎの書類を PDF ファイル形式にして提出すること。

提出書類	提出部数
ア 応募届【様式 1】	1 部
イ 受託実績申告書【様式 2】	1 部
ウ 会社概要・業務内容のわかるもの（パンフレット等）	1 部
エ 受託実績申告書【様式 2】に記載した団体との契約書の表面の写しまたは履行証明書、および仕様書	1 部
オ 電子自治体共同運営サービスの競争入札参加資格受付票の写し（裏面印鑑証明部分も含む）	1 部
カ プライバシーマークまたは ISMS の認証を取得していることを証する書類	1 部

- (4) 応募要件等の審査

応募後に区が応募要件および欠格事項の確認を行う。確認にあたり、問い合わせを行う場合がある。応募要件を満たしていない場合、欠格事項に該当する場合は、応募を断る場合がある。

応募の際、本件に関する一部資料を追加で配付する。これらの資料は機密資料とし

て扱い、本件終了後提案者が責任を持って廃棄すること。

#### 4-3 質問回答

募集に関する質問は質問票【様式4】に内容を簡潔に記入の上、以下の内容で行うこと。

- (1) 質問期間 令和8年5月15日（金）～令和8年5月29日（金）午後5時まで  
※ 期限を過ぎた質問は受け付けない。
- (2) 質問方法 質問票を下記提出先に電子メールで提出すること。  
担当：総務部総務課適正事務推進係 小池・柳川  
電子メールアドレス：SOMU15@city.nerima.tokyo.jp  
※ 電話・FAXでの質問は受け付けない。  
※ 電子メールの件名は、「【令和8年度練馬区事務改善監査等支援業務委託】質問票の送付（提案事業者名）」とすること。件名例：【令和8年度練馬区事務改善監査等支援業務委託】質問票の送付（〇〇△△株式会社）  
※ 質問者からのメールを受信した後、区から受理した旨の電子メールを返信する。返信メールが届かない場合は、担当まで連絡すること。
- (3) 回答方法  
質問者名を伏せたうえで、すべての質問と回答を応募者全員（応募届に記載された電子メールアドレスあて）に、電子メールで送付する。

#### 4-4 提案書等の提出

参加を希望する者は、提案書等の作成にあたり別紙3「提出書類作成要領」を参照の上、以下の内容で提出すること。

- (1) 提出期限 令和8年6月15日（月）午後5時まで
- (2) 提出方法 下記提出先に電子メールで提出すること。  
担当：総務部総務課適正事務推進係 小池・柳川  
電子メールアドレス：SOMU15@city.nerima.tokyo.jp  
※ 電子メールの件名は、「【令和8年度練馬区事務改善監査等支援業務委託】提案書等の提出（提案事業者名）」とすること。件名例：【令和8年度練馬区事務改善監査等支援業務委託】提案書等の提出（〇〇△△株式会社）  
※ 提案書等を受信した後、区から受理した旨の電子メールを返信する。返信メールが届かない場合は、担当まで連絡すること。
- (3) 提出書類  
つぎの書類をPDFファイル形式にして提出すること。

提出書類	提出部数
ア 企画提案書	1部
イ 見積書	1部

※ 提出書類は1つのファイルにまとめ、ページに通し番号をふること。

※ 提出期限後の提出書類の差し替えおよび再提出は原則認めない。

- (4) その他  
必要に応じて、提案書等の内容について、区から電子メールにより質問する場合があるので、対応すること。

#### 4-5 辞退

応募届【様式1】を提出した後、提案を辞退する場合は、できるだけ早い時点で辞退届【様式6】を前述「4-2（2）」と同じ電子メールアドレスあてに提出すること。送信後、担当に電話連絡すること。

#### 4-6 一次審査

参加資格を満たす者について、別紙2「提案評価基準」に基づき選考書類および提出物についての書類審査を実施する。

審査結果は令和8年6月24日（水）（予定）に電子メールにより通知する。審査結果とあわせて、二次審査の実施日時、場所、説明方法等を通知する。

なお、参加資格を満たす者の応募数が3者を超えた場合は、合計点の高い順に3者程度を一次審査通過とする。

#### 4-7 二次審査

一次審査を通過した者について、令和8年7月1日（水）（予定）に、提案書等の内容および提案内容についてのプレゼンテーション・ヒアリングを区の指定する場所で行い、区の求める水準以上の提案を行った事業者の中から、評価が最も高い者を受託候補者とする。審査は、別紙2「提案評価基準」に基づき実施する。

選考時間は1者あたり30分（プレゼンテーション20分、ヒアリング10分）とする。説明者は事務改善監査支援業務の主任監査員となることを想定している者とし、3名以内とする。また、事務のリスクマネジメントの取組に係る支援業務の主たる担当者も出席すること。なお、主任監査委員が事務のリスクマネジメントの取組に係る支援業務の主たる担当者を兼ねることを妨げない。

プレゼンテーションは非公開とする。

審査結果は令和8年7月中旬頃に電子メールおよび書面により通知する。

#### 5 受託候補者との協議

受託候補者と区との協議により、委託業務の詳細な内容を決定する。

受託候補が本件の契約を辞退した場合および契約締結前に、練馬区から指名停止措置を受けるなどにより参加資格を失った場合、または虚偽の提案を行ったことが判明した場合、当該事業者を失格とし、審査結果が次順位のことを新たに受託候補者として選定することができる。

#### 6 情報公開

本件業者選定情報（提出書類を含む。）は、練馬区情報公開条例（平成13年10月練馬区条例第61号）に規定する公文書に該当するものであり、情報公開に際しては、別紙4「プロポーザル方式による業者選定情報に係る情報公開基準」に基づき取り扱うものとする。

#### 7 その他事項

- （1）提出書類の作成および提出等、企画提案に係る費用は提案者の負担とする。
- （2）提出された書類は返却しない。区の所定の保存年限経過後に廃棄する。
- （3）審査書類提出から契約締結までの間に欠格条項に該当することとなった場合は、その時点で失格とする。
- （4）提出された提案書等の書類に虚偽の記載をした場合は、無効の扱いとするとともに、虚偽の記載をした提案者に対し、指名停止の措置を行うことがある。
- （5）提出された提案書等の書類に記載すべき事項の全部または一部が記載されていないものは、無効の扱いとすることがある。
- （6）提案書類等で用いる言語は日本語、通貨は日本円とする。
- （7）提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標特権の日本国および日本国以外の国の法令に基づき保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果、生じた一切の責任は提案者が負うものとする。
- （8）本要領に定めのない事項ならびに本要領に疑義が生じた場合は、協議により定め

る。

## 8 問合せ先・担当

練馬区総務部総務課適正事務推進係 小池・柳川  
練馬区豊玉北6丁目12番1号 練馬区役所本庁舎6階  
電話：03-5984-2439  
電子メールアドレス：SOMU15@city.nerima.tokyo.jp